

# Barry Gordon, Political Economy in Parliament 1819-1823,

Macmillan Press, LTD., 1976, 246 pp.

服 部 正 治

## 一

わが国のリカードゥ研究は、彼の『経済学および課税の原理』の理論体系の構造を明らかにすることを主に意図してきた。そしてこの場合、スミス『国富論』からの理論的發展——特に労働価値説の純化、それにもとづく資本蓄積論の精緻化を中心にしつつ——の立証という観点から、またマルサス『経済学原理』との体系的相異の確定という観点から、おこなわれてきた。前者の観点においては、スミスは『国富論』第一編第六章で分析の対象とする社会が資本家・賃労働者・地主という三階級から成ることを明らかにしたものの、彼の豊かな歴史把握

のゆえにかえってこの三階級把握を徹底していない点を、リカードゥ経済学が完全な三階級確立社会＝資本主義社会を基礎としている点と対比して、ここから、産業革命を・またその完成した社会を展望しつつもマニユファクチュア期の経済学者としての一面を残したスミスと段階的に区別される、産業革命期の経済学者リカードゥという像を呈示してきた。また後者の観点においては、とりわけ穀物法論争を中心として、地代支出の有効需要効果を強調するマルサスと対立するリカードゥという像を呈示してきた。そしてこの場合、地主階級の擁護者マルサスに対立した・産業資本家階級の擁護者リカードゥという理解が示されていることは、誰しも認めるところであろう。

しかしながら、産業資本家階級の擁護者リカードという理解が示されるにあたって、イギリス資本主義の発展に伴う当時の社会経済的背景とリカード経済学との関係がこれまで具体的に明らかにされてきたかどうかという点になると、通貨論争・穀物法論争・戦後恐慌論争の局面を除いては必ずしも成果が十分だったとはいえない。しかも、通貨論争・戦後恐慌論争においてリカードがとった立場が、なによりに産業資本家階級の立場なのかということについて、更に明らかにすべき点は残されているといえよう。

たとえば、段階的な正貨支払いの再開を定めた、一八一九年のピール条例に対しては、バーミンガムとマンチェスターとでは明らかに異なつた反応が示された。すなわち、バーミンガムの製鉄業者たちは「完全雇用が健全通貨の犠牲にされた」と不平を述べ、バーミンガム通貨学派の指導者とされるトーマス・アトウッドは、ピール条例は「アッティラ族がローマ帝国にもたらしたよりもよりおおきな苦痛、貧困、不和、および殺人を別としたすべての悲惨な事をイギリスに」生ぜしめたと述べた。そして一八二一年には、バーミンガムの商人たちはピール条例の撤廃を議会に請願したのであった（著者は、この請願がアトウッドによって書かれたとしている。p. 288）。これに対して、外国貿易の伸張に決定的な利害をもっていた、マンチェスターの綿工業者たちは、金本位にもとづく通貨の安定を強く希望し、ピール条例を支持したのであった。<sup>(2)</sup>

また戦後恐慌論争において、リカードがその一時的性格と穀物法による加重とを指摘し、同時にセー法則にもとづいて全般的過剰生産の可能性を否定したのに対して、マルサスがその可能性を肯定したことはよく知られている。だが一八三〇年代に、ウェークフィールドが豊富のなかの貧困を指摘して生産部面の不足を説き、過剰資本と過剰労働力との植民地への移転を提唱したこと、またかかる提唱が「自由貿易帝国主義」イギリスの帝國的発展の流れのなかに位置づけられること、などを考慮するならば、戦後恐慌論争におけるリカードの立場をより広い視野において把える必要があるといえよう。

さて、本稿が紹介しようとする、ペリー・ゴードン<sup>(3)</sup>『議会における経済学、一八一九年——一八二三年』は、リカードの経済学を当時の社会経済的背景とにおいて理解するうえで、有益な素材を提供する新著である。

## 二

本書の表題の一部になっている・一八一九年から一八二三年とは、リカードがアイルランドのポケット選挙区 Portlough, Lough（選挙人は二名であった）から下院議員に選出されて以降議員在職のまま死亡するまでの期間を示している。すなわち本書は、当時の経済問題についてのリカードの議会演説をその時々々の議会全体の論議とともに明らかにすることを通じて、リカードの反対者はいかなる階層の人々だったのか、また具体的

な政策が立法化されるにあたってリカードゥが果たした役割はいかなるものだったのかを、示そうとしたものである。本書は一七章からなり、序章としての性格をもつ第一章を除いて、各章は議会で論議された経済問題を年度順に、また問題別に——通貨問題、課税・農業不況問題、労働問題、自由貿易問題に大別される——取扱っている。便宜上、各々の問題についての論議の紹介は後に行うこととして、著者が上述の視角からリカードゥの議会演説を検討した結果、ひきだした結論はこうである。

「リカードゥは中産階級 (middle class) の利益の代弁者ではなかった……。また、当時の実業界の人々 (businessmen) のための議会での代理人でもなかった。」(p. 2)

「議会での討論において、リカードゥへの支持は主に貴族 (ほとんどが大土地所有者であった) ならびに法律家 (彼らのおおくもまた、様々な点での土地利益 extensive property interests をもっていた) から来た。[他方] リカードゥに対する理路整然とした反対は、実業界の人々や銀行業者からなされた。こういった人々は、農工商産業の企業家 (entrepreneur) の代表としてリカードゥに反対したのであった。」(p. 3)

「通貨・課税・ブリテン農業の将来といった問題についてのリカードゥの見解は、リヴァプール卿 (Lord Liverpool) の率いるトーリー内閣が自分たちに対する批判者とたたかううえ、大きな助けとなった。ラジカルなリカードゥは、この点で

保守 (conservatives) の役に立ったのであった。」「一般に、リカードゥはウィッグ党の指導者たちを大きく失望させた。」(pp. 4-5)

「リカードゥ主義は生成しつつある都市中産階級 (bourgeois urban middle class) の信条であるという根強い神話がある」が、これは正しくない。この神話は、一九世紀初頭の現実を分析する際、「資本家 (capitalist)」という「抽象的な・あまりに広すぎる」概念を使用することによって生ずるのであり、この場合「リカードゥ主義が金利生活者 (rentier) の利益を擁護する最も有用な道具になった点を見落している。金利生活者はきわめて富裕な土地所有貴族を含み、企業家の要求をほとんど認めない保守階級であった。」(cf. p. 153)

すなわち、リカードゥは客観的には、「金利生活者に目を向けたリヴァプール内閣」の役に立ち、こうして、「企業家」と利害が対立する「金利生活者」の利益を推進したのであった。

さて、こうした著者の結論を念頭におきつつ、上に大別した経済問題についての議会における論議を見ていこう。

### 三

通貨問題 一八一九年—一八二三年の期間に、議会でおおくの議論がたたかわされた問題の一つに兌換再開問題があった。一七九七年二月の正貨支払停止は、一八一六年十一月および一

八一七年四月におこなわれた小額紙券のみの、部分的兌換再開をへて、一八一七年九月まで続けられ、この時にイングランド銀行は一八一七年一月一日以前の日付を有する全ての銀行券の兌換を再開したが、一八一八年二月に至って急激な金の流出が生じたため、同年五月の政府提案にもとづき一八一九年一月に再び兌換を停止した。そして前年五月の政府提案では、一八一九年七月の兌換再開が約束された関係上、一八一九年の会期では、当然この兌換再開問題が論議されることになったのである。

リーズ、ハリファックス、リヴァプールの実業人からの兌換再開反対請願が提出されるなか、下院でのウィッグ党の指導者ティニアニー (George Tierney) 彼は富裕な商人の生まれであった<sup>(4)</sup>は兌換停止延長に反対する立場から委員会設置を提案した。結局、大蔵大臣ヴァンシタート (Nicholas Vansittart) の提案した・秘密委員会案が通り、両院で各々委員会がつくられることとなり、下院委員会の議長にはピール (Robert Peel) が選ばれた。そして、両委員会での証人として主役を務めたのがリカードゥとベアリング (Alexander Baring) 国際金融界で力を誇ったベアリング商会の息子) であった。

リカードゥは、現在の地金の市場価格はその造幣価格を四一五%上廻っているにすぎず、旧平価に復帰してもデフレーションによる経済的影響は軽微であるとして、旧平価での(但し、金貨ではなく地金での)兌換再開を主張した。他方で彼は、不換

紙券は過剰取引を生ぜしめるという確信を表明するとともに、信用の拡大は総生産になんらの刺激も与えないと主張した。すなわち、対仏戦争中にイギリス経済は大きく成長したが、その原因は機械改良・国民の勤勉と発明の才にあったのであって、信用拡大・貨幣供給の増加にあったのではない、と言うのである。たとえば、上院委員会委員の、「わが国で製造品に対する需要がおおきい時に、かかる事情が生みだす信用こそが製造業者に、製造品の生産に自分の資本をより広範に使用させるのだということを知りませんか」という質問に対して、リカードゥは「商品の生産に信用が効果を持つとはとても考えられません。商品は労働・機械・原材料によってのみ生産されるのであって、それらがある所で使用されるならば必ず他の所から引きあげられるにちがいありません<sup>(5)</sup>」と答えている。

こうしたリカードゥの見解に全く対立した証言をしたのがベアリングであった。彼は長期政策として兌換再開に反対したわけではないが、景気循環を考慮に入れて、現在の不況の原因は五・六年ごとに起きる商業上の変動にあると考え、かかる不況期に兌換再開を提案すれば、イングランド銀行はそれに備えて地金を買入れ、他方で紙券発行を減少させるから、兌換再開が実施されるまでに貨幣供給は減少し、企業家の見通しを暗くさせ、現在の不況を長びかせ加重させることになる主張した。また彼は、不換紙券は貨幣供給の増加と物価上昇とをもたらす傾向があるが、これは金利生活者には不利でも企業家 (enterp-

rising speculators) を利用することによって経済成長を可能とするのであり、イギリスはこうしたことから大きな富を引きだしてきたのだ、と主張した。更に彼は、リカードゥが貨幣供給の過剰を金の市場価格がその造幣価格を上廻っているかどうかで判断したのを批判して、その基準としては——為替相場をあげつつも——実業界の資金需要を重視した。そうして彼は、複本位制を主張したのであった。<sup>6)</sup>

結局、ピール委員会はリカードゥの主張をほぼ受け入れ、一八二〇年二月一日から段階的に——すなわち、徐々に金の価格の評価を下げ——地金での兌換を再開し、一八二三年五月一日以降は旧平価の正貨で兌換をするという報告をした。「かかる報告はリカードゥの勝利をはっきりと意味した」(p. 43)。委員会報告は、一方ではウィッグ党——下院ではブルーアム(Ben Brougham、スコットランドの法廷弁護士。ベンサム、オーエン等と親交があった)、ティアニー、エリス(Edward Ellice、カナダ、アメリカ貿易に利害をもった)——からの、もっと早期に完全再開をすべきだという批判を呼びおこすとともに、他方では有効需要を重視するローダーデール(Earl of Lauderdale、スコットランドの貴族。スコットランドのウィッグ党の指導者であったが、一八二二年頃からトリー党の立場をとった)の反対を呼びおこした。

ローダーデールは、兌換停止延長を求めるロンドン商人の請願を提出しつつ、通貨価値を安定させる必要があるが、旧平価への復帰ではなく「わが国の銀貨金貨の造幣価値をそれら金属

の市場価値に接近させること」——すなわちデヴァリエーション——を要求するとともに、委員会報告は貨幣供給を「強制的に減少」させ、有効需要を減少させると批判した。そして彼は銀本位制を主張した。——しかし結局、上院では委員会報告が承認された。<sup>7)</sup>

下院では、ピールが委員会報告を説明し、不換紙券は過剰取引を生ぜしめ経済変動を引きおこすことを指摘した。ついでリカードゥが演説した。彼は、エリスのいう早期兌換再開は鑄造のために金に対する異常な需要を生ぜしめ、それによって金価格を不必要に上昇させ必要なデフレーションを生ぜしめると批判した。そして彼は、イングランド銀行は金を買うのではなく「大胆に売るべきだ」と提案した。彼は委員会報告に基本的替意を表したうえで、次のような樂觀的見通しを述べた。「ほんの数週間であらゆる人心動揺は忘れさられ、われわれは今年の末には、流通媒介物の価値が三%変化するという見込みでなんらかの人心動揺が生じたことを驚きをもって思いだすことになる。」(p. 43) 結局下院も、リカードゥの樂觀的見通しを受け入れ、委員会報告は承認された。そしてこのリカードゥの演説は、彼の全演説のうちで「最大の歓呼」を生ぜしめたのであった。

さて、この際の政府の立場は、首相リヴァプールが語ったように、もし国民が反対しなければ兌換停止の延長を望んだのであったが、結局、議会の討論の趨勢に従ったのであった。

以上の論議について著者は次のことを指摘している。——リカードゥは議会のなかで兌換再開のテクニクに関して指導的役割を演じたが、ベアリングのように商業的利益に強く関係していた議員はリカードゥの意見に反対したのであり、リカードゥは実業界の代弁者ではなかったのである。彼は不偏不党の立場から多くの点で政府を批判したが、ウィッグ党は彼を自分たちの政治的命運に役立てることができなかった (cf. p. 56)。

さて、通貨問題は再び一八二一年にも取りあげられた。政府は委員会の計画よりも早期に、すなわち一八二一年五月一日から、完全兌換再開をしようとしたのであった。<sup>(9)</sup>ヴァンシタートはその理由として(一)正貨支払によって鑄貨が紙券にとってかわれば、紙券の偽造が減少すること(二)貨幣供給の減少傾向を逆転させること、をあげた。すなわち彼は、現在貨幣供給が不足していることを認めたのである。

かかる政府提案に対してベアリングは、早期兌換再開によって貨幣供給が増加する保証はないと批判し、むしろ問題なのはピール条例の背後にある「一般原理」であると主張し、ここで、旧平価への復帰ということに批判の力点をおきはじめてのである。彼は次のように言う。——ピール条例は一八一九年における紙券減価を過少評価したために、旧平価への復帰によって公・私負債の負担が大きく増大することを予想しなかった。また、兌換再開によって商品価格はインフレ的高さから大きく低下し、その結果企業の所得は減少したが支出は必ずしも同じ

程度に減少しなかった。ピール条例の結果、「勤勉な人々は苦しまざるをえなくなったが、怠け者(Chrones)」「公債所有者」はきわめて裕福に暮すことになったのだ。」(p. 103) そうして彼は、「現状を価値の標準にあわせようとするのではなくて、価値の標準を現状にあわせることのほうがより便宜で公平ではないのか」(p. 107)と述べ、デヴァリエーションを主張するのである。デヴァリエーションの主張はアトウッド (Mathias Atwood、トーマス・アトウッドの兄。銀行業者であり、the London associate of Thomas' Birmingham company, Spooner and Atwood の長) によってもなされた。彼は、金一オンスを31.17s. 10<sup>1</sup>/<sub>2</sub>d.ではなく41.にすることを提案した。そして彼は、ピール条例が不況を加重し社会の階級対立を生ぜしめたことを指摘し、デヴァリエーションをおこないまた通貨を再膨張させなければ、現在の社会秩序は危機に陥り、「突然の暴力的な破局」を招くことになると警告した。こうして、ピール条例は一方で貨幣供給を減少させて不況を加重するという点で、他方で旧平価への復帰がもたらす所得分配上の影響という点で批判されたのであった。たとえば、エリスは後者の点から、ピール条例によって富の分配における「見えざる革命 (silent revolution)」がもたらされていると主張した。

かかる批判に対してリカードゥは、イングランド銀行が金の買いではなく売りをおこなっていれば、金価格の上昇・物価下落は四―五%ですんだはずであり、それ以上のことはピール条

例が原因となつて生じたわけではないと答えた。<sup>(10)</sup> 結局、ヴァンシタートの提案は承認され、五月八日に旧平価で正貨支払が始められた。

通貨問題は翌一八二二年にも論議された。口火を切ったのはウェスタン (Charles Western, 大地主) であった。彼は旧平価への復帰によつて地主の課税と救済税との負担が増大し、彼らは絶滅の危機に陥つてゐると主張し、ピール条例の影響を検討する委員会の設置を提案した。

これに對してリカードは、紙券発行の収縮が為替相場を改善し金の流入をもたらし、鑄貨供給の増加がおこなわれる間に、イングランド銀行券の過度な収縮によつて貨幣供給が減少し「大きな不便」が生じたことを認めた。また、イングランド銀行が不必要な金の購入をおこない、委員会計画よりも早期に正貨支払をしたために自分の「実験」が失敗したことを認めた。だが彼は、現在ピール条例を委員会で検討することに対しては、不必要な心配を人々に与えてかえつて経済の見通しに不安を与えるという理由で、反對した。ピールもリカードと同じ理由でウェスタンの提案に反對した。同時に彼は、故意のインフレーションは公債所有者の社会への忠誠心に対する重大な侵害だとして、旧平価への復帰を擁護した。更に彼は、多くの製造業地域で景気が回復していることを指摘し、ピール条例が不況を加重したという主張に反對し、また、デフレーションによつて労資ともに苦しんでゐるという主張は事実反するのではあ

り、「金属通貨への復帰の自然の結果は、雇主の利益の減少、労働者の利益の増加である」(p. 159) と反論した。

著者は以上の論議から次のことを指摘している。——リカードは旧平価への復帰を主張することによつて、金利生活者階級の利益に役立った。また、賃金と利潤は対立関係にあるという彼の理論は、労働者と企業家との双方がピール条例の結果苦しんでゐるという主張に對抗するために、ピール等の人々によつて利用された (Cf. p. 154)。

#### 四

課税・農業不況問題 イギリス経済は一八一五年の戦後恐慌に続いて一八一九年に再び恐慌にみまわれた。たとえば、綿製品の出額は一八一八年の一九〇〇万ポンドから一五〇〇万ポンドに低下してゐる。<sup>(11)</sup> また農業についてみても、一八一七年には小麦一クオーター 85s. 4d. であったが、一八一八年には一五〇〇万クオーター以上の外国穀物輸入がおこなわれ同年末には 78s. 10d. になり、一八一九年の平均は 72s.、一八二〇年には大豊作とも相まって同年末には 54s. 6d.、一八二一年末には 49s.、一八二二年末には 38s. 11d. と下落を続けた。<sup>(12)</sup> こうしたなかでとりわけ農業不況が問題とされ、しかも不況対策を要求する人々はこの原因をピール条例に帰し、また減税問題と結びつけて論じたのであった。<sup>(13)</sup>

こうした立場からコーエン (John Curwen, 開明的農家) は次

のように主張した。——農業者は、旧平価への復帰によって救済税の実質負担が増加し・他方農産物価格は下落したため、きわめて苦しんでいる。ところが公債所有者はきわめて大きな利益を得ている。こうした農業者の苦境を救うために、直ちに公債所有者に対して救済税の五〇%を負担させるとともに公債の利子を引下げるべきである。また、ホウムサムナー (George Holme-Sumner) 、ウェスタン、ベアリング (但し彼はコーエンの提案に反対した) 等は農工商産業の相互依存性を強調しつつ、ピール条例が農業不況の原因であると主張し、農業者に対する減税を要求した。

これに対してリカードゥは、ピール条例を擁護しつつ次のように論じた。——現在の課税制度が特に農業者に不利であるというコーエン等の主張は誤っている。なぜならば、税はつねにそれが課せられた商品の価格を上昇させ、したがって消費者の負担になるのだから特に農業者が不利で公債所有者が有利であるわけではない。また公債所有者は彼らが当然に受けるべきものを受けとっているにすぎない。現在の農業不況の原因は穀物の供給過剰にあるのであり、それを生ぜしめている穀物法を廃止し・イギリスの農業者が他国の農業者に比して特別に課せられている税 (救済税、十分の一税) だけを輸入穀物に対する関税とすべきである。かかる政策によって穀物価格は下落し、現在耕作されている土地の一部は廃棄されることになるが、その土地に使用されている資本と労働は他のより有利な用途に移

動すればよいのであり、このことがそれが農業不況の救済策なのである。「われわれが自分たちの食料を自給している限りは、われわれの偉大さにはつねに一定の限界が存在するであろう。だが食料の一部を外国から得、製造品でそれに支払うならば、われわれは富と力とをつねに増加しつつけるであろう。」(p. 140)

こうしたリカードゥの主張に対して、ピール条例の農業不況への影響という点からは、ベアリング、アトウッド等が、公債所有者が特に利益を得ているという点からは、エリス、スタンホープ (P. H. Stanhope、貴族)、ロバートソン (Alexander Robertson、ロンドンを基盤にした商人)、ウェスタン等が、批判を加えた。たとえばスタンホープは、現在公債所有者はピール条例以前に比べて約二倍の商品を得ることができる、これは「国民に対してなされた最も非道な詐欺であり」「公けの窃盗行為である」(p. 177)と非難した。またロバートソンは、現在、社会は「ロンドンの一大貨幣団体によって完全に支配されているのであり、彼らは望むがままに利子率を高くしつづけることができるのだ」(p. 177)と非難した。またウェスタンは、インフレ期に価値の減価した通貨で契約された国債や私的債務を価値の上昇した通貨で返済させることは不正であり、この損失分を減税すべきであり、また私的債務の調整をおこなうべきであると要求した。また、現行課税制度は特に農業者に不利というわけではないというリカードゥの見解を度々批判したのはブ



ル・アムであつた。<sup>(14)</sup> 彼はこう主張した。農業者は製造業者とちがつて費用の増加を価格に転化できない。また農業は製造業よりも資本の有機構成は低い。したがつて、労働者が一般に消費する商品への課税による賃金の上昇は特に農業者に打撃が大きい。

以上の・救済策を求める諸提案に対する政府の態度は冷淡であつた。そしてその際、政府はリカードウの分析を利用したのであつた。<sup>(15)</sup> たとえば The Board of Trade の総裁ロビンソン (F. J. Robinson) は農業不況についてのリカードウの分析に同感し、本来耕作されえないような土地を法律によつて耕作させ続けるべきではない、また公債の利子を減らすことは公債所有者の社会への忠誠に対する侵害だと主張した。また、ロビンソンのあとをついだハスキソン (William Huskisson) は、インフレからデフレへの変化によつて企業家や地代収入が減少した地主は不利益を被っているが、立法はこのことを如何ともしがたいのであり、また彼らはインフレ期には利益を得たのだと主張した。更に彼は、公債所有者はベアリングのいうような「怠け者」ではなく、勤勉でつましやかな生活からえた貯えを社会に委ねている人々であり、当然にも現在の利益を受ける権利がある、と主張した。また外務大臣カースルリー (Viscount Castlereagh) は、税の軽減によつては農業不況を解決できない、問題はリカードウのいうように過剰生産なのだと主張した。首相リヴァプールは、農業者を救済するために直接に援助

をする必要は認めない、唯一の救済策は穀価下落による消費の増大と利潤低下による生産の減少という、市場の力の作用であると主張した。

著者はこうした政府の立場について次のように指摘している。——経済が沈滞している間、政府は救済策を講ずることなく見守り待った (cf. p. 90)。そしてかかる政府の立場は、議會エンクロージュアが行なつてきた小土地所有者の消滅という傾向を更に強め、土地を抵当に入れなくとも資本を手に入れることのできた「農業家 (agriculturalists)」に味方した (cf. p. 231)。

だが政府は、一八二二年の穀物法改正については、リカードウが提案したものよりも、またハスキソンが独自に提案したものよりもより保護主義的な法案を通過させた。<sup>(16)</sup>

なお、減債基金についてのリカードウの演説は注目に値する。彼は、減債基金は現在では本来の役割を失つて新規公債の発行を容易にしているものであり、こうして新たな戦争を政府にさせやすくしているとし、直ちに公債をすべて償還するために財産に課税すべきだと主張した。彼のこの主張は、公債償還のために徴収される税は結局は国民自身に支払われるのであり、償還された資本はなんらかの産業に投下されるのだから、それは生産的に使用されることになるという考えにもとづいていたのである (この場合彼は、償還された資本が国外に流出することを考へに入れていず、この点をハスキソンが批判した)。しかし、こうし

た大胆な提案は政府にも、また以前に彼を支持した人々や実業界の人々にも全く不評であった。<sup>(17)</sup>

## 五

**労働問題** 政府は、対仏戦争中に人身保護法停止・団結禁止法制定等によって労働運動を弾圧してきたが、戦争が終わるとともに、また戦後恐慌・一八一九年恐慌とも相まって、労働運動は高揚した。

一八一九年にコーエンは、労働者の貧困の救済策として、団結禁止法の撤廃とともに特に農業労働者についての最低賃金制度の導入を提案した。また同年にランズダウン卿は、工業発展は固定資本を増加させることによって資本の可動性を弱め、また分業の拡大は労働者を特定の仕事にのみ向くように修練させることによって労働の可動性を弱め、こうして需要の変動に供給を調整することを困難にしていると指摘して、不況地域の貧民を直接に援助するための政府支出が必要だと主張した。またベネット (H. G. Bennett, ウィング、貴族の生まれ) は、貧民救済策として包括的公共事業計画の採用を要求した。スタンホープ、マクスウェル (John Maxwell, 地主)、アトウッドは機械の採用を制限することを要求した。

こうした貧民救済策の要求に対するリカードゥの立場はこうであった。——団結禁止法は「労働者階級に対して不公平で圧制的であり、しかも雇主側にもほとんど実益がない」<sup>(18)</sup>から撤廃

すべきである。だが政府に要求されている様々の救済策には反対である。政府は障害物を除去することによってのみ産業の発展を奨励しうるのであり、積極的救済策を実施すべきではない。労働力も他の商品と同じく市場の諸力にその救済を任せればよいのである。<sup>(19)</sup>リカードゥは、また、こうした立場から救済法の廃止に賛成した。更に、一八二三年にハスキソンが廃止しようとしたスピタルフィールズ法についても、彼はその廃止に賛成した。すなわち同法はスピタルフィールズの絹工業について一八世紀に制定されたものであるが、ギルド規制的性格の強いものであったのである。<sup>(20)</sup>

そうして政府の立場も貧民救済に冷淡なものであった。政府はピータールー事件後に悪名高いシックス・アクトを制定し労働運動を弾圧するとともに、救済策のほとんどを拒否したのであった。リヴァプールは、富の蓄積に貧困はつきものであるとして、救済のための積極的行動を否定し、ロビンソンは国家が資金に干渉することは経済学の原理に反すると主張したのであった。なお団結禁止法については、一八二三年にハスキソンはその廃止を検討する委員会に同意した。

著者はこう指摘している。——リカードゥ主義者たちは、労働者の利益は議会の干渉が最小限になることによって最もよく確保されるという信念に執着していた。したがって彼らは、団結禁止法といった労働市場の自由化を阻害する諸法律に反対した (cf. p. 25)。すなわち「リカードゥと彼の追従者たちは、

労働「力」を一つの物として取扱うことを主張し、労使關係を自由貿易原理を適用するうえでの単なるエクササイズとして処理しようと努めたのである。」(p. 16)そして、こうしたリカードの立場は、積極的救済策を実施しないことを決めていた政府の役に立った。「レッセ・フェールは「成行きに任せて救済策を」引延した内閣(a dilatory Cabinet)にとっては、しばしば有用な理論的立場であつた」のである (cf. p. 70)。

しかしながら商船徒弟法については事態はちがっていた。ハスキソンは、同法案はきわめて重要な国民的利害が含まれているものであり、有能な航海士・船員を育成する最良の手段をイギリスに与え、イギリスの海上での覇權を維持させるものだと提議した。これに対してリカードは、同法案のなかの、雇用される徒弟数を定めた条項を除くべきだとし、修正案を提出したのであつた。結局リカードの修正案は六票の支持しかえられず、政府提案が通つたのであつた。

**自由貿易問題** この問題についてのリカードの立場はことさら述べるまでもなく明白であるし、また議會での論議をみてもとおのずと政府の態度の変化が浮びでてくるように思えるので、自由貿易の要求に対する政府の態度の変化という点からこの問題についての論議をみてゆくことにしたい。

一八二〇年に、「最も安価な市場で買い、最も高価な市場で売る」という原則は全ての商人の個人的取引を規制するものであ

るが、それは国民全体のトレードの最良のルールとして厳格に適用しうるものである」と謳つた・ロンドン商人の自由貿易請願がベアリングによつて提出された。彼は、輸入羊毛の関税撤廃、航海条例の廃止等四項目の自由化政策を要求したが、政府はそれに対して消極的であり、また航海条例の廃止には強く反対した。上院ではランズダウン卿が現在の不況から回復するためには自由貿易が必要だとし、自由貿易問題を検討する委員会の設置を要求した。——これに対してリヴァプールはこう答えた。委員会設置提案には反対しない。しかしながら不況の一因である輸出の減少はアメリカが原因している。アメリカは対仏戦争中中立国として急速な經濟發展をとげたが現在はその利点を失い停滞している。立法によつて他国の貧困を改善しえない以上、需給が一致するまで我慢する他はない。自分はレッセ・フェールの味方であるがその急速な実施を要求する人の敵だ。

結局ランズダウンの提案は承認された。下院でもベアリングの同様の提案が承認された。そして、上院委員会はカナダ産木材のバルティック産木材に対する保護を減少させることを、また下院委員会は航海条例と再輸出との制限を緩和することを、提案した。この年には立法措置はとられなかったが、翌二一年には上院委員会提案が通過し、また二二年にはハスキソンみずからが航海条例の修正を提案し、「今こそ……より自由な原理をうちたてる機が熟した」と演説したのである。また The

Board of Trade の副総裁ウォーレス (Thomas Wallace) は、保税倉庫制度によって再輸出を自由化することを提案していた。彼は航海条例についての演説でこう語った。——レッセ・フェール<sup>1</sup>の進展はいまや新たな上層官吏の實力の向上と結びついている。また、航海条例は、プリテン海軍力がその以前のライバルに対して明白な優位を占めた現在では、その有用性を失った、と。なお、こうした法案に対する反対は主に西インド貿易に利害をもつ人々からなされた。

著者は以上の論議からこう指摘している。——景気が回復しだしてから、政府は自由貿易政策をとりだした。また、それを実行に移す際に大きな役割を果たしたのは、リカードゥの抽象的な理論ではなく、専門的な官吏であった。自由貿易政策はいくつかの産業部門で資本の集中を生ぜしめた (cf. p. 164)。

## 六

本書の紹介は以上で終える。Parliamentary Debates を縦横に使いこなした本書が意図したことは、リカードゥの演説・手紙・著作それ自体のもつ理論体系、ならびにその体系にもとづく彼の立場を明らかにすることによってリカードゥ像を呈示するのではなくて、彼の支持者・批判者の演説ならびにそれが代表する利害を明らかにすることによって、リカードゥ像を浮びださせることであつた。そして、著者のこうした方法は成功していると思われる。とりわけ、課税・農業不況問題、労働問題

についてのリカードゥの立場が、彼の主観的意図はどうであれ、政府によっていかに巧みに利用されていたかは、かなり説得的に示された。また通貨問題、自由貿易問題についても、彼と政府との間に客観的に生じた関係は、基本的には調和的なものであつたことが明らかにされたといえるであろう。本書の最大の功績は、これまで十分には検討されてこなかったリカードゥの議会での演説を明示したこととにも、そこでのリカードゥの立場と政府のそれとの関係を明らかにしたことにある、と思われる。

だが筆者は次の点を指摘したい。著者は、リヴァプール内閣が金利生活者階級の利益を基本的に代表していたと、規定している。そしてこの規定のうえで、政府とリカードゥとの関係——とりわけ、通貨問題、課税・農業不況問題、労働問題について——が客観的には調和的であつたことを示すことによって、リカードゥの立場が金利生活者階級の利益を代表していたという理解を呈示している。そして、「金利生活者に目を向けたリヴァプール内閣」という著者の規定が、主に、一八一九年のピール条例による旧平価での兌換再開という事実にもとづいていることは、本稿の紹介で明らかであろう。

だが、当時の金利生活者——公債所有者は具体的には如何なる人々だったのだろうか。また、公債所有者と「企業家」とは如何なる関係にあったのだろうか。対仏戦争中に、戦時支出をまかなうための莫大な額の公債が発行され累積された事実——一

七九三年の公債残高は二四四、七二〇、九七六ポンドであったが、一八一五年には八三四、二六二、七二六ポンドに増大した<sup>(21)</sup>からすれば、また、一八三〇年にベアリングが「公共証券の安定に利害をもつ人々」の数を一、三七四、〇〇〇人と算定したことからすれば、公債所有者はかなり広範な階層に分布していたのではないだろうか。そして著者は、公債所有者と「企業家」とは対立的な利害関係にあったというが (cf. p. 153)、事実そうであったのか。本書が明らかにしたように、一八一九年のピール条例をめぐるベアリング等が代表した利害(著者は、バーミinghamにも触れている。p. 138)と政府—公債所有者とは、対立的な関係にあったといえる。だが筆者は、視野を広げて考えてみたい。すなわち、イギリスは産業革命と対仏戦争とを同時に遂行したが、この場合、不換紙券制度にもとづく公債発行が可能とした戦時支出は、産業革命に如何なる影響を与えたのだろうか。本稿一で見たように、トーマス・アトウッドは(そしてバーミinghamの製鉄業者・商人たちは)、一八一九年のピール条例に反対したし、また彼は——J. S. ミルのいうところでは——「紙幣の増発がもたらす物価の上昇は、すべての生産者を刺激して各人に最大の努力をなさしめ、国のすべての資本と労働とを完全使用の状態にもたらすのであって、このことは、物価上昇が十分大規模に生じた際には、物価が上昇する全期間にわたってつねに起ったことである」と述べ、戦時支出の経済的意義を論じたのであった。また本稿で紹介したように、

ベアリングは、戦争中の貨幣供給の増加によって経済成長が可能とされ、大きな富が生みだされたと明言したのであった。

筆者は現在、以上の疑問に答える準備をもたないが、戦時支出の産業革命への影響、公債所有者と産業資本家との関係、産業資本内部での(特にマンチェスターとバーミinghamとの)対抗といった問題を今後明らかにすることによって、著者の示した理解——すなわち、リヴァプール内閣は金利生活者の利益を代表し、リカードゥも客観的には同じ利益を代表した——の当否を判断したい。本書が明らかにしたリヴァプール内閣の諸政策(「通貨価値の安定、農業利害の再編、労働市場の自由化、自由貿易」)は、それ自体をとってみれば、後のイギリス資本主義の発展に適合的であったという印象を、現在筆者はもっているが、先に提起した疑問を説明することによって、こうした政策のもった意味・またリカードゥ経済学のもった意味は、産業革命の進展が内包する諸利害の関連のなかでより具体的に把握されるであろう。

(1) 但し、ラディット運動との関係については真実一男『機械と失業』(理論社、一九五九年)が、リカードゥ経済学の一般的背景については毛利健三「リカードゥ経済学の歴史的背景」(『経済学論集』三四卷一号、一九六八年)がある。

(2) Cf. A. Briggs, *The Age of Improvement*, pp. 204-205; A. Redford, *Manchester Merchants and Foreign Trade 1794-1858*, vol. I, pp. 158-159.

- (c) 著者は the University of Newcastle, New South Wales の経済学の Associate Professor である。本書の他は『*Non-Ricardian Political Economy*, 1967; *Economic Analysis before Adam Smith*, 1975 の著作がある。
- (4) ウィッグ党は、この問題でトーリー党を混乱させようとしていた。上院では、上院のウィッグ党の指導者ランズダウン (Marquis of Lansdowne) が早期兌換再開を要求した。
- (5) Ricardo, *Works*, vol. V, p. 436. なお著者は、この質問者をローダーデールだとしている。
- (6) ペアリングが複本位制を主張した理由は貨幣供給の減少を回避するためであったが、複本位制の場合には時々相対価値の低いほうの金属が本位になるから物価下落をおしとどめる作用がある。彼はこのことも考慮していたと考えられる。
- (7) ローダーデールは上院委員会の委員であった。彼の主著『*公富論*』については、拙稿「ローダーデール『公富論』における財産の分配と有効需要」(『立教経済学論叢』十号、一九七六年)を参照。
- (8) このことは直ちに実業界の反応を呼びおこし、「ニュー・タイムズ紙によれば「証券取引所に現実のペニックが生じた」」(Cf. Ricardo, *Works*, vol. VIII, p. 33)
- (9) リカードはマッカロクにこう述べている。「イングランド銀行は「委員会」案に対して強い偏見をもち直ちに地金の購入および貨幣の鑄造を開始して、大量の銅貨を集積したものですから、昨年「一八二一年」正貨支払の許可を否認なしに立法府に訴えねばならなくなりました。彼らがこんな愚かなことをしたあとでは、彼らの要求を議会が容れようと拒もうとどうでもよいことになりました。」
- た——実際はその要求に應ずるほうが一層望ましかったのです。」(Ricardo, *Works*, vol. IX, p. 141)
- (10) ウィナーによれば、一七九〇年を100とした物価水準は、一八一一年—143、一八一年—150、一九九年<sup>136</sup>、二〇一年—124、二二年—117、二二年—114、二三年—113、と変化した。Cf. Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, p. 179.
- (11) メンデルソン『恐慌の理論と歴史 2』(飯田他訳)九七ページ参照。
- (12) 依光良馨『イギリス金本位制成立史』一三九—一四五ページ参照。
- (13) 一八一九年から二一年にかけて、農業不況についての請願は一二〇〇にものぼった。
- (14) ウィッグ党は、農業不況問題でカントリー・ジェントルマンと政府との間に生じた軋轢を利用し、また強めようとしていた。
- (15) ウィッグ党のラッセル卿 (Lord John Russell) は、一八二二年一月に党としてのリカード主義の拒否をモーニング・クロニクル紙に発表した。
- (16) 一八二二年の穀物法が一五年のそれに比べて、輸入制限を弱める効果を実質的にもたなかった点については、本書一四二ページ、また北野大吉『英国自由貿易運動史』一六八—一六九ページ参照。
- (17) J. L. Mallet はこうしている。「国債償還計画に関するリカードの演説は下院において彼の名声をはなはだしく傷つけた。」(Ricardo, *Works*, vol. VIII, p. 152)
- (18) 但しこの引用はリカードの手紙からのものである (Ricardo, *Works*, vol. VIII, p. 316)。

(19) 但し、一八二三年にリカードは、機械の採用が失業を生ぜしめ労働者階級に有害に作用することを認めた。しかしながら、結局彼は、労働者は出生率を減らして労働供給をみずから制限すればよいと述べ、積極的救済策を提案しなかった。

(20) 一八二四年に、フランス・ブレイスが団結禁止法撤廃の請願をするようにスピタルフィールドズの「機械絹織物工委員会」に勧告した時、彼らは「われわれは永年にわたって、有益な法律と立法府の英知とによって保護されてきたし、われわれの間にはいかなる種類の団結もまったく存在していない」と述べ、その請願勧告を受け入れなかった。ウェップ夫妻『労働組合運動の歴史 上』（荒畑・飯田・高橋訳）一一一—一二三ページ参照。

(21) Cf. E. L. Hargreaves, *The National Debt* p. 291.

(22) Cf. *Ibid.*, p. 157.

(23) J. S. Mill『経済学原理 三』（末永訳）二二〇ページ。また、S. G. Checkland, *The Birmingham Economists, 1815-1850* (*Economic History Review*, Second Series, vol. I, no. 1), 檜山幸雄「ナポレオン戦争後の Standard 論争」〔土地制度史学〕八号）を参照。